

現地調査先候補リスト

(都市自治体における地域公共交通のあり方に関する研究会)

| NO. | 都道府県 | 自治体名 | 都市制度 | 人口 (万人) | 面積 (km ²) | 財政力 指数 | 概要 |
|-----|------|------|--------|------------|--------------------------|-----------|--|
| 1 | 北海道 | 函館市 | 中核市 | 27.5 | 678.0 | 0.44 | ・総合連携計画の制定による取組み開始 ・地域主体となったバス運行(陣川あさひ町会バス) |
| 2 | 青森県 | 青森市 | 中核市 | 29.8 | 824.6 | 0.53 | ・住民懇話会によるバス路線の検討(市民バス) |
| 3 | 宮城県 | 気仙沼市 | 一般市 | 6.9 | 333.4 | 0.41 | ・被災区間のBRTによる代替運行 |
| 4 | 新潟県 | 新潟市 | 政令指定都市 | 80.6 | 726.1 | 0.70 | ・BRT(Bus Rapid Transit)導入とバス路線再編を計画 ・条例により市、公共交通事業者、市民等の責務を明確化 |
| 5 | 富山県 | 富山市 | 中核市 | 42.0 | 1241.9 | 0.77 | ・公共交通を軸にしたコンパクトな街づくり ・LRT(Light Rail Transit)の導入 ・公共交通沿線の居住を推進 |
| 6 | 富山県 | 高岡市 | 一般市 | 17.8 | 209.4 | 0.73 | ・総合交通戦略の策定に向けた取組み ・路面電車を中心とした交通ネットワーク(万葉線) |
| 7 | 富山県 | 魚津市 | 一般市 | 4.4 | 200.6 | 0.65 | ・NPOによる地域主体のバス運行 ・バス停整備などに市民参加(バスサポーター制度) |
| 8 | 石川県 | 金沢市 | 中核市 | 45.0 | 468.2 | 0.78 | ・条例によるまちづくりの推進(公共交通の利用の促進に関する条例・駐車場の適正な配置に関する条例等) |
| 9 | 長野県 | 上田市 | 一般市 | 16.1 | 552.0 | 0.58 | ・地区住民の負担によるバス導入(豊殿地区) |
| 10 | 長野県 | 飯田市 | 一般市 | 10.6 | 658.7 | 0.53 | ・近隣13市町村の定住自立圏で、統一ルールのもと公共交通を運行(南信州公共交通システム) |
| 11 | 愛知県 | 新城市 | 一般市 | 5.0 | 499.0 | 0.59 | ・利用者や住民の参加によるバス路線の協議の場を設置(路線を守り育てる会) |
| 12 | 鳥取県 | 米子市 | 一般市 | 15.0 | 132.2 | 0.65 | ・4市1町の定住自立圏で、市境、県境をまたいだコミュニティバスの運行 |
| | 島根県 | 松江市 | 特例市 | 20.6 | 573.0 | 0.55 | |
| 13 | 山口県 | 山口市 | 一般市 | 19.5 | 1023.3 | 0.65 | ・市内8地域で、住民主体のコミュニティタクシーを運行 ・高齢者対象の乗合使用可能なタクシー利用券を交付(グループタクシー) |
| 14 | 熊本県 | 熊本市 | 政令指定都市 | 73.2 | 389.5 | 0.66 | ・市、公共交通事業者、市民等の責務を条例により明文化(公共交通基本条例) ・バス路線の再編 |

※自治体コード順

※人口(住民基本台帳登録人口H25.3.31現在)、面積(H24.10.1現在)、財政力指数については、総務省「平成24年度市町村別決算状況調」に基づく。

※網掛けは、調査実施済自治体